

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2022年 7月 22日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府門真市大字門真1006番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） パナソニックホールディングス株式会社 代表取締役 楠見 雄規 電話 06-6908-1121					
主たる業種	電子部品製造業						
	細分類番号	2	9	1	4		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	パナソニックグループの環境基本方針、および環境ビジョン2050に基づき、「より良い暮らし」と「持続可能な社会」の両立のためクリーンなエネルギー社会の構築に貢献すべく、すべての事業領域および事業場において、商品、生産活動、物流、オフィスでのCO2削減に取り組む。						
計画を推進するための体制	カンパニー、事業場に省エネを推進する委員会を設け、エネルギー使用状況、活動進捗、及び全社環境経営推進での情報共有を図る。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	1,831.1 トン	1,763.8 トン	1,468.3 トン		-11.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	1,831.1 トン	1,763.8 トン	1,468.3 トン		-11.8 パーセント	
実績に対する自己評価		計画に基づく省エネ施策に加え、電力会社見直しによりCO2排出低減					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (建物延床面積：千m <sup>2</sup> )	6.78	6.53	5.44		-11.73 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		計画に基づく省エネ施策に加え、電力会社見直しによりCO2排出低減					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		82.0 パーセント	82.0 パーセント	76.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	機器の適正管理。稼働状況に合わせた熱源制御機器の圧力・温度設定の適正化。					
	(3)年度	機器の適正管理。LED照明更新の推進。					
	(4)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	在宅勤務推奨					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	在宅勤務者の出勤低減による自動車等の使用削減					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	パナソニックエコリレー活動（エコキャップ、エコバック利用促進）						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。